

2026 年 7 月 7 日
No.2026-015

防災力強化に向けて、 自治体の人手不足対策を急げ

調査部 上席主任研究員 蜂屋勝弘

《要 点》

- ◆ 年内に予定されている防災庁の新設の後も、これまで通り地方自治体が現場での防災の実務を担う。こうしたなか、防災担当に専従する自治体職員が、多くの市町村で不在との問題が指摘されている。
- ◆ 地方自治体における職員の不足は、防災に限らず多くの分野で、今後深刻化が懸念される。対応策の一つとして、複数の自治体の連携による共同・広域での行政サービスの提供が有力視されている。
- ◆ 防災分野の共同化・広域化は、平時においては、消防と救急を中心に比較的進んでおり、発災時においても、過去の大災害を教訓に、多様な相互支援体制が整えられている。しかし、平時・発災時を問わず、地域内外の関係機関との連絡・調整等の機能は各自自治体に必要であり、こうした業務を防災担当職員が担うことになる。
- ◆ 防災に万全を期すには、専従の職員を配置することが望ましく、他の業務と兼務するとしても、防災業務に多くの時間を割けるように、自治体業務全体として、①共同・広域化の深化、②民間委託や地域住民の参加の促進、③自治体DXの推進など、人手不足への対応を一段と進めることが欠かせない。

日本総研『Viewpoint』は、各種時論について研究員独自の見解を示したものです。

本件に関するご照会は、調査部・上席主任研究員・蜂屋勝弘宛にお願いいたします。

Tel : 080-7323-9996
Mail : hachiya.katsuhiko@jri.co.jp

「[経済・政策情報メールマガジン](#)」、[「X（旧 Twitter）」](#)、[「YouTube」](#)でも情報を発信しています。

本資料は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本資料は、作成日時点で弊社が一般に信頼出来ると思われる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を保証するものではありません。また、情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがあります。本資料の情報に基づき起因してご閲覧者様及び第三者に損害が発生したとしても執筆者、執筆にあたっての取材先及び弊社は一切責任を負わないものとします。

1. 懸念される地方自治体の防災専従職員の不在

防災庁の新設が年内に予定されている。近年の風水害の激甚化や、甚大な被害が想定される大規模災害¹の将来相当な確率での発生が懸念されるなか、防災庁は「防災に関する基本政策の立案と、平時から発災時、復旧・復興までの一貫した司令塔機能を担う」²とされる。もっとも、防災庁が発足した後も、全国各地の現場での防災の実務において重要な役割を担うのが、これまで通り、地方自治体であることに変わりはない。

こうしたなか、防災担当に専従する自治体職員が、多くの市町村で不在との問題が指摘されている³。防災担当の職員は、平時においては、地域防災計画の適宜修正、地域の防災訓練の企画・運営、防災備品の整備・維持管理といった事前防災に努め、発災時には、災害対策本部の設置・運営、消防等の関係部署や他の自治体等との連絡・調整、避難所の設営・運営など、災害対応の中核を担う。各市区町村の防災担当の職員数をみると⁴、全国 1,741 市区町村のうち 25 市と 408 町村で専従職員がゼロであり(2025 年 4 月 1 日現在)、町村に限ると全体の約 44%を占める。こうした市町村では、防災に係る業務を他の業務を担当する職員が兼務している⁵。このため、当該職員の業務量が過剰になるだけでなく、事前防災や発災時の対応に万全を期すことができるか、懸念されている。

2. 自治体の人手不足対応で有力視される行政の共同化・広域化

地方自治体における職員の不足は、人口減少を背景に、防災に限らず多くの分野で、今後深刻化が懸念される。これは、生産年齢人口の減少を受けて公務員のなり手の供給が細る一方で、公共施設の維持管理や、高齢者が増加する地域での医療・介護など、住民の生活や経済活動に欠かせない公共サービスについては、人口減少下でも継続や拡大が見込まれることから、担い手となる地方公務員が一定数必要となるためである。筆者の推計では⁶、地方公務員の充足率(なり手÷必要数)は、2045 年には市町村全体で 78%に低下する。こうした充足率の低下は、都市部に比べて高齢化が進み人口減少が著しい中山間地域などの小規模自治体で、より深刻になるとみられる。市町村の類型別に将来の充足率を試算すると、2045 年には政令市・中核市・特例市が 83%であるのに対し、町村は 64.6%まで落ち込むと推計される。

こうした地方自治体の人手不足への対応策の一つとして、複数の自治体の連携による共同・広域での行政サービスの提供が有力視されている。実際、既に多くの自治体で実施されており、例えば、住民票写し等の交付を他の自治体に委託する「事務の委託」や、複数の自治体で「一部事務組合」を組成し、ごみ処理、し尿処理などを一元化するという事例が多く見られる。

そこで、防災分野について、共同化・広域化の状況をみると⁷、他の自治体への事務の委託の件数が 447 件(総件数の 6.6%)、一部事務組合の設置数が 817 件(総設置数の 23.1%)と、平時にお

¹ 日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震、首都直下地震、南海トラフ地震、富士山噴火など(内閣官房「防災立国の推進に向けた基本方針」(令和 7 年 12 月 26 日閣議決定))

² 内閣官房「防災立国の推進に向けた基本方針」(令和 7 年 12 月 26 日閣議決定)

³ 内閣府「市町村における災害対応体制の現状と課題」(地方公共団体の受援体制に関する検討会(第 1 回)資料 7,2016 年 10 月 11 日)、日本経済新聞 2024 年 4 月 9 日朝刊「防災職員「兼務」つらいよ 選挙も財政も、震災備え後手」、読売新聞 2026 年 3 月 11 日朝刊「防災兼任 災害時に不安」

⁴ 総務省「令和 7 年地方公共団体定員管理調査結果」

⁵ 内閣府「市町村における災害対応体制の現状と課題」(地方公共団体の受援体制に関する検討会(第 1 回)資料 7,2016 年 10 月 11 日)によると、「総務課の職員が兼務している場合が多い」とされる。

⁶ 拙著「地方公務員は足りているか―地方自治体の人手不足の現状把握と課題」,JRI レビュー Vol.4,No.88,日本総合研究所,2021 年 4 月 (<https://www.jri.co.jp/page.jsp?id=38636>)。

⁷ 総務省「地方公共団体間の事務の共同処理の状況調(令和 5 年 7 月 1 日現在)」

ける事務の共同化・広域化は、消防と救急を中心に比較的進んでいるといえる。さらに、発災時においては、過去の大災害を教訓に、自治体間での多様な相互支援体制が整えられている。例えば、「応急対策職員派遣制度」や「復旧・復興支援技術職員派遣制度」、都道府県間や市区町村間で締結されている「相互応援協定」等に基づいて、短期の応急対応から中長期の復旧・復興までの局面に応じた人材が、被災した自治体に対して他の自治体から派遣されることになっている。

もっとも、防災分野における自治体間の連携が進んでいるとしても、各地方自治体には、地域防災計画を毎年検討し、必要に応じて修正することが災害対策基本法で求められているほか、平時・発災時を問わず、地域内の防災組織や消防等の関連部署、他の自治体等との連絡・調整といった機能は必要であり、各自治体に負担は一定程度残ることとなる。このため、事前防災や発災時の対応に万全を期すには、専従の職員を配置することが望ましく、やむを得ず兼務するとしても、防災業務に多くの時間を割けるように、防災業務を含む地方自治体の業務全体において、人手不足への対応を一段と進めることが欠かせない。

3. 人材の有効活用と重要分野への重点配置に向けた取り組みが不可欠

地方自治体の人手不足には、以下のような取り組みを通じて⁸、各自治体が直接担う業務範囲の選択と集中を進めるとともに、生産性・業務効率を上げることが求められる⁹。これにより、人材に限られるなか防災担当に専従する職員を配置したり、兼務の職員であっても防災業務に充てる時間を増やしたりといったことに繋がろう。

第1は、共同・広域での行政サービス提供の深化である。その際、従来からの事務の一元化に加えて、市町村間での役割分担も重要となる^{10 11}。他方、共同化・広域化の手法の一つである市町村合併については、行政サービスの提供体制の充実・強化や広域的なまちづくりの実現、行財政の効率化などの成果があったとの指摘がある一方で、周辺部が寂れた、役場が遠くなった、といった住民の生活上の利便性への悪影響に加え、行政に地元の声が届きにくくなった、地域の伝統・文化や歴史的な地名が喪失した、といった地方自治や地域のアイデンティティに係わる問題も指摘されている¹²。こうした点を考慮すると、市町村合併は、行政サービスの共同化・広域化の手段の一つとして、今後も選択肢から排除されないものの、まずは、行政サービス単位での共同化・広域化の深化に取り組み、サービス提供体制の充実・強化や効率化を図ることが現実的であろう。

第2は、公共サービスのうち官公庁が直接担うべき業務範囲の見直しである。地方公務員のなり手が細るなかでは、業務の一部を民間に委託したり、地域運営組織などを活用することで地域住民の力を借りたりといった取り組みによって、地方自治体が直接担うべき業務の取捨選択を進める必要がある。過疎地域を中心に、そもそも業務委託先の民間企業の不在や地域運営組織等の担い手不足が懸念されものの、都市部など比較的人口の多い地域では有力な選択肢であろう。

⁸ このほか、福祉関係や土木分野など、一定の知見・技術を有する専門人材の育成も不可欠である。

⁹ 2025年6月に総務省が公表した「持続可能な地方行財政のあり方に関する研究会報告書」では、公務員不足下での事務処理を持続可能にするために、「事務を減らす、まとめる、担い手を広げる、生産性を高める」との方向性が示されている。

¹⁰ 2026年1月以降、総務省の「第34次地方制度調査会」において、①国・都道府県・市町村間の役割分担、②大都市地域における行政体制など、将来の人口減少下での地方制度の在り方が検討されているところである。

¹¹ 例えば、福山市を連携中枢都市とする備後圏域では、域内の人口当たり医師数が全国や県平均に比べて少ないなか、福山市民病院を圏域の基幹病院と位置づけて高度医療の充実等を図る一方で、笠岡市と井原市は日常的な医療の提供に注力することで、地域医療全体の充実・強化を図っている。

¹² 総務省『『平成の合併』について（平成22年3月）』

第3は、自治体 DX の一段の推進である。地方自治体のオンライン利用実績をみると¹³、2023 年度のオンライン利用率¹⁴は 59.9%と 5 年間で 14.6%ポイント上昇したものの、行政手続きごとのばらつきは大きく、一段のオンライン化の余地は残されている。また、近年では AI の活用とそれを前提にした業務改善が注目されており、地方自治体でも導入する事例がみられる。今後、先行して導入した自治体の経験を横展開することなどを通じて、全国の自治体への浸透の加速を期待したい。もっとも、自治体 DX にあたっては、推進に欠かせない情報技術者の不足、とりわけ都市部以外での不足が指摘されている。市町村の枠にとらわれない広域での情報技術者の育成と活用の一段の推進のほか、大学等におけるデジタル人材を養成する学部や学科の増設、地方自治体での業務を念頭に置いたカリキュラムやインターンなどを通じて実際の地方行政の現場を体験する機会を増やすなど、高等教育改革も含めた包括的な対応が重要となろう¹⁵。

将来的に地方自治体の人手不足が深刻化するなかでも、必要な行政サービスを守るためには、限られた人材を有効に活用し、防災分野を含む重点分野に手厚く人員を配置できるよう、行政サービス全体の提供体制の再構築が求められる。

【参考文献】

- ・ 石川義憲「専門人材の確保・育成に向けた今後のあり方」『都市自治体における専門人材の確保・育成～土木・建築、都市計画、情報～』公益社団法人日本都市センター、2020 年 3 月
- ・ 総務省「持続可能な地方行財政のあり方に関する研究会報告書」、2025 年 6 月
- ・ 総務省『「平成の合併」について（平成 22 年 3 月）』
- ・ 総務省ホームページ「被災地方公共団体に対する人的支援の取組」
- ・ 総務省消防庁「令和 7 年版 消防白書」
- ・ 内閣官房「防災立国の推進に向けた基本方針」（令和 7 年 12 月 26 日閣議決定）
- ・ 内閣府「市町村における災害対応体制の現状と課題」（地方公共団体の受援体制に関する検討会（第 1 回）資料 7,2016 年 10 月 11 日）
- ・ 内閣府「令和 7 年版 防災白書」
- ・ 日本経済新聞 2024 年 4 月 9 日朝刊「防災職員「兼務」つらいよ 選挙も財政も、震災備え後手」
- ・ 蜂屋勝弘「地方公務員は足りているか—地方自治体の人手不足の現状把握と課題」,JRI レビュー Vol.4,No.88,日本総合研究所,2021 年 4 月 (<https://www.jri.co.jp/page.jsp?id=38636>)
- ・ 蜂屋勝弘「地方公務員不足で重要度が増す行政サービスの共同・広域化—求められる自治体の役割分担と権限・財源の再構築—」,リサーチ・フォーカス No.2025-054,2026 年 1 月 (<https://www.jri.co.jp/report/researchfocus/detail/16399/>)
- ・ 読売新聞 2026 年 3 月 11 日朝刊「防災兼任 災害時に不安」

以 上

¹³ 総務省「地方公共団体における行政情報化の推進状況調査」。

¹⁴ オンライン利用率＝オンライン利用件数÷年間総手続件数×100

¹⁵ 石川義憲「専門人材の確保・育成に向けた今後のあり方」『都市自治体における専門人材の確保・育成～土木・建築、都市計画、情報～』（公益社団法人日本都市センター、2020 年 3 月）では、高等教育機関において地方自治体での業務を念頭に置いた体系的な取り組みがないことが指摘されている。